



「近くに病院なく一晩中抱っこで看病、翌朝行ったら即入院に」

子どもの数が増えている安佐地域に

小児夜間救急医療体制を急いで



広島市議会・9月定例会

本会議(9月29日) 藤井とし子議員の一般質問

舟入病院への集中を解消するためにも

広島市の総人口の34%を占める安佐南、安佐北の両区は、全市の子ども人口が減少するなか、この5年間で子ども人口の比率が31%から35%へと急増している地域です。

広島市には24時間対応の小児夜間診療は中区の舟入病院にしかないため、安佐地域から年間約8千人(舟入病院の小児夜間救急の年間患者数4万人の2割)の小児夜間救急患者が同病院に訪れています。

しかし、同病院も風邪の流行期には救急で行っても2~3時間待ちの状態となります。同病院の小児救急医療の機能を維持させるためにも、安佐地域に小児夜間救急医療体制を確立することは「待ったなし」です。

「子どもが一番しんどい」 請願で母親が訴え

9月定例会には、安佐地域に小児夜間救急医療体制を求める請願が6,875人分の署名を添えて提出されました。

一般質問で藤井議員は、請願提出の際、ある母親が「熱と嘔吐で苦しむ子どもを一晩中抱っこして看病し、翌朝、病院に連れて行くと即入院になった。子どもが一番しんどい思いをしている」と訴えたことを紹介し、市の考えをたどしました。

社会局長は「小児科医の確保や診療場所の問題など課題があるため、広島市連合地区地域保健対策協議会や地元医師会など関係者と協議して、小児夜間診療の充実を検討したい」と答えました。



こども専門病院 新設で

小児科医の養成を

「新設でなく舟入病院の充実を図る」

——市は従来の姿勢崩さず

全国の小児科の数は、90年には4,119あったものが98年には399まで激減しています。国の医療費抑制政策が「経営効率」の悪い小児科の切り捨てに拍車をかけ、それに伴う小児科医の不足が深刻になっています。

一般質問で藤井議員は、こども専門病院の新設で小児科医を養成し、小児医療水準を引き上げるよう主張しましたが、社会局長は「新設ではなく、本市に不足する救急医療やこどもの心の問題を扱う医療等の充実を図る方向で舟入病院の診療体制の充実を図っている」と従来の姿勢を繰り返しました。

「小児科医の確保策を持ち合わせていない」

厚生委で中森議員の質問に答える

厚生委員会(10月4日)では中森辰一議員が小児科医を確保するための方策をたどしましたが、市は「全国的に不足しているなか、本市だけが独自に小児科医を養成・確保する策は持ち合わせていない」と答弁。

中森議員は、国に小児科医の養成を求め、市独自に小児科医の養成・確保策をもつよう指摘しました。

市民病院
舟入病院

救急医療体制の再編

臨時採用への応募ゼロで遅れることに

広島市は今年4月、舟入病院の夜間救急患者の増加に対応するため、舟入病院の内科夜間救急を市民病院に移管し、市民病院に24時間体制の救急部を新設する救急医療体制の再編策をまとめ、10月をめどに実施するとしていました。

これに伴い、市民病院に増員する薬剤師、臨床検査技師、放射線技師を「臨時職員」で公募しましたが、応募者がいないため、市は再編を遅らせることを9月定例会で報告しました。

中森議員は厚生委員会で、「臨時では応募者はないという声も聞く。いずれ正職員としての採用に切り替えるということか」と質

厚生委員会(10月4日)

中森辰一議員



問しましたが、市は「医療技術職の正規採用には競争試験を経る必要があるため、正規採用は早くも新年度当初からになる」と答弁。インフルエンザが流行し始める1月までに新体制に移行できるよう臨時職員を確保する考えを示しました。

中森議員は、「市民の命を預る事業は十分な体制でスタートする必要がある」と述べ、年度中途からの開始や臨時採用というやり方に問題があったのではないかと指摘しました。



新たに出された請願 いずれも継続審査に

広島市議会・9月定例会

厚生委員会(10月4日) 中森辰一議員

9月定例会には小児夜間救急に関する請願(オモテ面)のほか、乳幼児医療費補助の拡充、看護職員の増員を求める請願が新たに提出されましたが、いずれも継続審査となりました。

請願 乳幼児医療費無料制度の創設を国に求めて

「乳幼児医療費の無料化を実現する連絡会」提出

補助対象拡大と同時に自己負担も導入され・・・

広島市の乳幼児医療費補助の対象は、03年9月まで「通院は3歳、入院は4歳まで無料」で、同年10月から「入院を就学前まで無料」に拡充。翌年10月には「通院・入院とも就学前まで」補助対象が拡大されましたが、同時に初診料算定時500円(医療機関ごとに月4回まで)の自己負担が導入され、それまで無料だった「3歳児までの通院」についても自己負担が生じています。

請願に来られたお母さんたちは、「自己負担をなくし、安心して病院にかかれるよう、国が乳幼児の医療費をみてほしい」と切実に訴えました。

中森議員は厚生委員会で、「市民からのこういった要望に対し、市はどういう方向性を持っているのか」と質問。市は「負担状況等を勘案しながら一部負担の導入や負担額について検討したい」と述べるにとどまりました。



誰もが望んでいる全国共通の問題

中森議員は、「47都道府県のうち、40の議会と同様の請願が採択されている。市財政にも貢献できる。全国共通の問題として誰もが望んでいる」と述べて意見書を採択するよう主張しましたが継続審査となりました。

請願 安心できる医療を提供するために看護職員を増やして

「広島市市民病院労働組合安佐分会」提出

安佐市民病院 夜間は60名を3名で見る状況

安佐市民病院(安佐北区)は、市北部の拠点病院として救急車の受入れ件数が市内医療機関の中で2番目に多く、交通外傷は公的病院で一番多く受けています。



しかし、医師同様、看護職員の不足は深刻で、時間外労働も多く、妊娠障害もここ数年で4割にも達し、退職を余儀なくされる職員は後を絶ちません。06年度の診療報酬改定で「入院患者7名につき看護師1名」という新基準ができましたが、実態は10対1の看護体制で、夜間には60名の患者を3名で見る(20対1)という状況です。

請願に訪れた同病院の職員は、「県内の主要病院が7対1の看護配置を進めるなか、安佐市民病院だけが取り残されている。患者さんに安心できる医療を提供するためには、職員の健康を守るための増員がどうしても必要です」と訴えました。

現場の話では残業が70時間に及ぶことも

中森議員は、「現場の方の話では概ね30時間程度の残業をし、ひどい場合は70時間に及ぶこともある」と述べ、7対1の看護配置に近づけるための増員を強く求めました。

市は、「同病院の看護職(正職)の平均残業時間は17年度で11.8時間。来年度の組織定数を検討するなかで7対1の看護体制についても詰めていきたい」と答えました。

非課税世帯の補装具負担助成 障害児こそ利用できるように

広島市は独自に、市民税非課税世帯と所得税非課税相当世帯を対象に障害者の補装具利用者負担を助成(08年までの3年間)しています。成人の障害者は世帯分離して助成対象となれますが、世帯分離できない障害児はそれができません。



中森議員は「障害者の負担を軽減する制度として評価できるが、成長に合わせて補装具をつくり変えなければならない障害児こそ利用できるよう改善すべきだ」と指摘。市は「現状としてはこれ以上の助成措置は難しい」と述べました。

重度障害者のタクシー利用助成 「初乗り分」に限らず使えるように

広島市は、重度障害者を対象に年間48回分のタクシー初乗り料金を助成しています。しかし、郊外から市中心部に出る場合にはかなりの料金がかかるため、利用者からは「初乗り」に限らず利用枠を広げてほしいとの要望がでています。

中森議員はこの要望に応えるよう求めましたが、市は「外出回数を増やすための支援。単に移動費用を軽減するものではない」との考えを示しました。

来年の市長選と市議選

同日選挙に決定

広島市選挙管理委員会は10日、来年任期満了となる広島市長と広島市議の選挙を同時に行うことを決定しました。

選挙期日は、今の臨時国会で審議中の統一地方選挙の日を予定。市長の任期満了(2月22日)から同日選挙までの40日余りは「市長不在」となります。

選挙期日 4月8日(日)

市長選告示日 3月25日(日)

市議選告示日 3月30日(金)

※日にちはいずれも見込み